

令和 4年度

事務事業評価表 ( 令和 3年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 4 年 4 月 1 日

事務事業名		用途廃止に伴う住宅入居者の移転事業				事業区分		担当	
						新規/継続 単独/補助	継続 単独	事務事業No.	050201000775
		政策体系上の位置付け						所属課	060201 都市整備課
政策体系	総合計画の施策名	0502 景観の良い住環境の保全						課長名	
	政策名	05 快適な暮らしのまちづくり						グループ	整備・管理G
	施策名	02 景観の良い住環境の保全						担当者名	
	手段名	01 ①市営住宅の適切な維持・管理							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計 住宅管理事業		
	01	08	05	01	02	00	単年度繰返し (平成17年度~) 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠	公営住宅法								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像) 公営住宅において適正な管理を推進するため、老朽化した住宅を、用途廃止し入居者の移転、建物の解体、用地の返還を実施する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 老朽化住宅を用途廃止認定する。 用途廃止認定住宅入居者の移転を推進する。 用途廃止住宅の解体工事をする。 住宅敷地を返還する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
老朽化住宅を用途廃止認定する。 用途廃止認定住宅入居者の移転を推進する。 用途廃止住宅の解体工事をする。 住宅敷地を返還する。	老朽化した公営住宅	住宅	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00
	住替え希望入居者	世帯	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
用途廃止認定住宅入居者 用途廃止認定住宅 住宅敷地	老朽化した公営住宅に入居している世帯	世帯	28.00	26.00	25.00	25.00	25.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
用途廃止認定住宅入居者を安全な建物に移転させる。	移転した入居者数	世帯	3.00	2.00	1.00	1.00	1.00
	解体した住宅数	戸	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	1,191	8,880	40,776			
	事業費計(A)	千円	1,191	8,880	40,776			
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

03年度事業費 実績 (千円)

04年度事業費 予算 (千円)

事業費の内訳	03年度	04年度
10 需用費	690	14 工事請負費 35,780
12 委託料	8,040	21 補償補填及び賠償金 4,996
21 補償補填及び賠償金	150	
合計	8,880	合計 40,776

事務事業名	用途廃止に伴う住宅入居者の移転事業	事務事業No.	50201000775	所属課	都市整備課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
御領西住宅の建て替えに合せ既入居者に移転希望調査を実施、各住宅間でローテーション移転を行い御領東住宅入居者を全員移転させ解体撤去・敷地返還に至ったが、その後は、移転希望者の希望住宅を確保できず低迷していた。平成24年度に新たに3住宅（寺前第一、白井、谷貝）を用途廃止・政策空家認定した。令和2年度に番匠住宅敷地返還のため交渉開始。4世帯の入居者中3世帯退去（移転・転出）令和3年度、残り1世帯退去完了。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
入居者：移転することにより、安全性の高い住宅を確保ができる。 市：修繕費の削減・借地料減額など、市営住宅管理費の削減ができる。 議会：常任委員会等で支持を受けている。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 快適な住環境整備の一環に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 耐用年数を過ぎて安全面で不安がある住宅を用途廃止して取り壊すことは、妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 用途廃止し取り壊し、借地を返還することは維持管理費の削減することにより成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 住宅に困窮する低所得者への住宅に提供ができないため影響があると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 具体的な手段、事務事業名 用途廃止住宅を統合し建替えることで、移転先を確保することができるほか、借地の返還につながる。民間住宅を公営住宅として、借りることも同様である。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 公営住宅を確保することにより、入居者移転の促進・借地返還を進められる。入居者個人との対応のため委託等には、不向きである。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 老朽化した市営住宅を用途廃止を、市営住宅管理者が行うことは、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	令和3年度、市営番匠住宅入居者最後の1世帯の移転完了。借地返還に向けて測量設計積算業務委託発注し、住宅撤去及び造成工事を次年度に発注できるよう準備を進めた。発注後も土地所有者との調整を進めながら円滑に土地返還し借地料減額に努める。																						
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 交渉を重ね移転に同意していただく。但し移転先住居を用意するにあたり入居者の希望どおりには難しい。民間に移転して頂くよう交渉する必要があるが資金面などから難航が予想される。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>